

財務レポート

国立★学法人金沢★学
平成19事業年度



金沢★学は、地域と世界に開かれた教育重視の研究★学です。

「財務レポート」について

金沢大学を支えてくださる皆様や応援して下さる皆様に、本学の財務状態や運営状況を分かりやすく解説し、本学の運営・活動を財務面から広くご理解いただくことを目的として、この「財務レポート」を作成しました。このレポートが皆様と金沢大学の相互理解に役立つものとなれば、幸甚でございます。

目 次

平成19事業年度決算について	2
貸借対照表の概要	3
損益計算書の概要	5
キャッシュ・フロー計算書 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
現金収支決算の概要	9
国立大学法人会計のしくみ	10
教育に係る財務指標等	12
研究に係る財務指標等	14
診療に係る財務指標等	16
外部資金等の獲得状況	18
一般管理費・人件費に係る財務指標等	19
主な財務指標の比較	21

国立大学法人の財務諸表って？

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

国立大学法人の財務諸表は、下記のとおりです。

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 利益処分又は損失処理に関する書類
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 附属明細書

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成19事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、9月10日に文部科学大臣から承認されました。

財務諸表は、企業会計原則をベースにして、国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学会計基準」等に基づき作成していますが、これらの規定の一部改訂により会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部追加、変更しています。

2. 平成19事業年度決算の概要

【財務状態（貸借対照表）】

○資産の部 1,635億円

（対前事業年度 46億円（2.9%）増）

資産については、附属病院の再開発事業、宝町総合研究棟改修工事（PFI事業）、宝町耐震対策事業等により有形固定資産が26億円増加しています。なお、この増加額は、旧工学部の土地等に係る減損額1億円控除後の額となっています。また、附属病院の再開発事業等に係る期末未払金の増加に伴う現金・預金の増加、附属病院診療収益の増加に伴う附属病院未収金の増加により、流動資産が20億円増加となっています。結果、前事業年度に対し資産は46億円増加となっています。

○負債の部 715億円

（対前事業年度 70億円（10.9%）増）

負債については、附属病院の再開発事業に伴う国立大学財務・経営センターからの借入金の増加、宝町総合研究棟改修工事（PFI事業）等に伴うPFI債務の増加により、固定負債が51億円増加となっています。また、附属病院の再開発事業等に伴う期末未払金の増加、寄附金受入額の増加に伴う寄附金債務の増加等により流動負債が19億円増加となっています。結果、前事業年度に対し負債は70億円増加となっています。

なお、国立大学財務・経営センターへの返済額25億円は、附属病院収入から返済しており、附属病院収入に対する借入金の返済比率は、13.9%となっています。

○純資産の部 920億円

（対前事業年度 25億円（2.6%）減）

純資産については、減価償却（損益外減価償却累計額の増加）による減少、減損会計処理（損益外減損損失累計額の増加）による減少により資本剰余金が28億円減少となっています。また、前年度欠損処理のため積立金の取崩し、目的積立金の計画的な執行、当期末処分利益の増加により利益剰余金が3億円増加となっています。結果、前事業年度に対し純資産は25億円減少となっています。

（注）純資産とは、前事業年度までの資本のことをいいます。

【運営状況（損益計算書）】

○経常費用 455億円

（対前事業年度 10億円（2.3%）増）

経常費用における各費用の構成比については、平成18事業年度とほぼ同様となっています。

人件費は、附属病院において7対1看護基準に対応するための看護師増員、退職手当支給額の増加により3億円増加となっています。また、一般管理費は、宝町総合研究棟改修工事（PFI事業）等により1億円増加となっています。さらに、教育研究経費等は、補助金、受託研究等の採択件数増加、寄附金受入額の増加等により6億円増加となっています。結果、前事業年度に対し経常費用は10億円増加となっています。

（注）7対1看護とは、入院患者7人に対し、看護師1名を配置していることをいいます。

○経常収益 459億円

（対前事業年度 15億円（3.5%）増）

経常収益における各収益の構成比は、平成18事業年度とほぼ同様となっています。

運営費交付金収益は、運営費交付金収入の増加により6億円増加となっています。また、附属病院収益は、手術件数の増加及び外来患者の増加等により9億円増加となっています。その他の収益も補助金、受託研究等の採択件数の増加、寄附金受入額の増加等により増加しています。しかし、授業料収益が、学生数の減少、休学者数の増加等により減少したため、結果、前事業年度に対し経常収益は15億円増加となっています。

○当期総利益 5億円

（対前事業年度 8億円増）

平成18事業年度における当期総損失3億円に対して、本事業年度は、経常利益が4億円、目的積立金取崩額が1億円計上されたことにより、結果、当期総利益は5億円となり、前事業年度に対し8億円増加となっています。

3. おわりに

国立大学法人金沢大学は、平成19事業年度決算において5億円の当期総利益を計上しました。これは、主に附属病院における増収努力によるものです。その他、当期総利益に影響は与えませんが、受託研究等の外部資金獲得額も、前事業年度に対し増加しています。しかし、原油価格高騰、老朽設備備品の更新等の経常的な負担も増加しています。更に、次期中期計画において、文部科学省は教育や研究の実績を学部ごとに評価して、国立大学の運営費交付金の配分額に差を付けることも検討しています。

平成19事業年度は当期総利益を計上できましたが、翌事業年度以降、財務上さらに厳しい状況が予想されます。全学的な経費節減を引き続き行うとともに、附属病院での診療収入を含む自己収入の増収に努め、教育、研究及び診療が円滑に行われるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事（財務担当） 田中 隆治

貸借対照表の概要

貸借対照表とは・・・

貸借対照表とは、決算日（毎年3月31日）における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態（財政状態）かを表示し、報告するものです。

（単位：百万円）

資 産			負 債		
	平成18年度	平成19年度		平成18年度	平成19年度
土地	35,958	35,847	資産見返負債	10,497	10,906
建物等（建築中含む）	91,216	93,016	P F I ・ リース債務	4,723	7,660
工具器具	9,498	10,303	借入金	37,014	39,291
図書・美術品	6,114	6,145	運営費交付金債務	1,178	1,312
有価証券	1,885	1,890	寄附金・前受受託研究等債務	2,498	2,580
現金及び預金	10,477	12,160	未払金	7,921	8,926
未収入金	3,243	3,592	その他	673	875
その他	555	563	負債 計	64,503	71,549
			純 資 産		
				平成18年度	平成19年度
			資本金	58,646	58,646
			資本剰余金	35,175	32,406
			利益剰余金	621	914
			（目的積立金）	(180)	(0)
			（積立金）	(730)	(441)
			（当期末処分利益又は損失）	(△ 290)	(474)
			純資産計	94,442	91,966
資産 計	158,945	163,515	負債・純資産 計	158,945	163,515

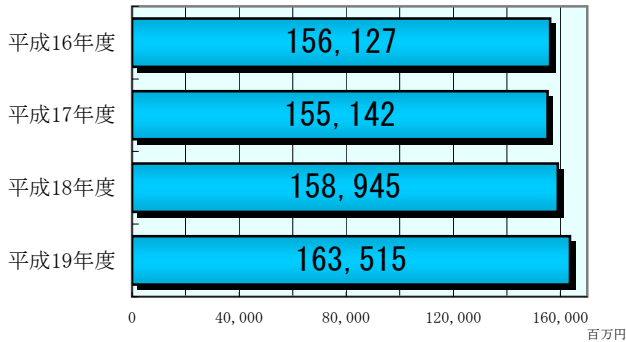
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※（ ）書きは、利益剰余金の内数です。

主な増減理由

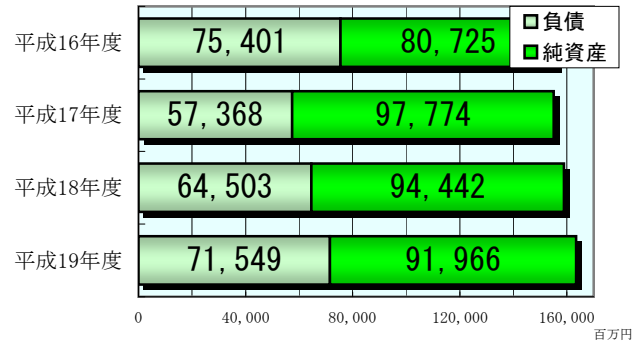
- ・建物等は、宝町総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）及び附属病院の再開発事業の進展に伴い増加しています。
- ・工具器具は、附属病院の再開発事業に伴う医療機器の取得及び新規リース契約の締結により増加しています。
- ・現金及び預金は、附属病院の再開発事業等に係る期末未払金の増加に伴い増加しています。
- ・PFI・リース債務は、宝町総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）の進展及び新規リース契約の締結により増加しています。
- ・借入金は、附属病院の再開発事業のため増加しています。
- ・未払金は、附属病院の再開発事業の進展に伴い増加しています。
- ・資本剰余金は、損益外対象資産の減価償却の増加及び減損会計の適用により減少しています。
- ・利益剰余金は、当期末処分利益の増加により増加しています。

資産の年度比較



平成19年度の資産は、前年度に比べ46億円増加しています。それは主に、附属病院の再開発事業及び宝町総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）に伴う施設・設備の取得、附属病院の再開発事業に係る期末未払金の増加に伴う現金及び預金の増加によるものです。

負債・純資産の年度比較



平成19年度の負債は、前年度に比べ70億円増加しています。それは主に、附属病院の再開発事業に伴う借入金の増加及び宝町総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）の進展に伴うPFI債務の増加によるものです。また、純資産は、前年度に比べ25億円減少しています。それは主に、損益外対象資産の減価償却に伴う資本剰余金の減少によるものです。

貸借対照表の資産・負債・純資産って？

貸借対照表は、資産・負債・純資産の3区分からなります。

資産とは、現在及び将来において、教育・研究を行い（サービスの提供）又は収益を獲得する資源のことで

例 土地 建物 備品 現金・預金 など

負債とは、将来において、他の者に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務のことで

例 借入金 未払金 など

純資産とは、出資者（国）からの出資額（元本）及び国立大学法人自体が獲得した元本増加分の合計のことで

例 出資金 資本剰余金 など

資産見返負債って？

資産見返負債とは、運営費交付金又は補助金等若しくは寄附金により償却資産を取得した場合に計上される負債のことです。

減損会計って？

減損会計とは、使用価値が帳簿価額より減少した場合、その減少分を帳簿に反映させる会計処理のことです。

損益外対象資産って？

損益外対象資産とは、固定資産のうち、収益の獲得が予定されない資産のことです。損益外対象資産を減価償却した場合、減価償却費（費用）を計上する代わりに資本剰余金（純資産）を減額させます。

参考 国立大学法人会計基準 第83条

損益計算書の概要

損益計算書とは・・・

損益計算書とは、一会計期間（4月1日から翌年3月31日まで）における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益（運営状況）を表示し、報告するものです。

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度		平成18年度	平成19年度
経常費用			経常収益		
教育経費	1,815	1,842	運営費交付金収益	15,891	16,451
研究経費	2,253	2,378	学生納付金収益	6,537	6,421
診療経費	12,664	12,753	附属病院収益	17,641	18,589
教育研究支援経費	499	506	受託研究・寄附金等収益	1,921	2,244
受託研究・事業費等	970	1,272	資産見返負債戻入	1,360	1,281
人件費	23,207	23,492	その他収益	991	893
一般管理費	2,261	2,392			
財務費用等	796	857			
経常費用 計	44,465	45,490	経常収益 計	44,341	45,879
臨時損失	712	51	臨時利益	63	30
（固定資産除売却損）	(712)	(41)	目的積立金取崩額	483	106
当期総利益又は損失	△ 290	474			

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※（ ）書きは、臨時損失の内数です。

主な増減理由

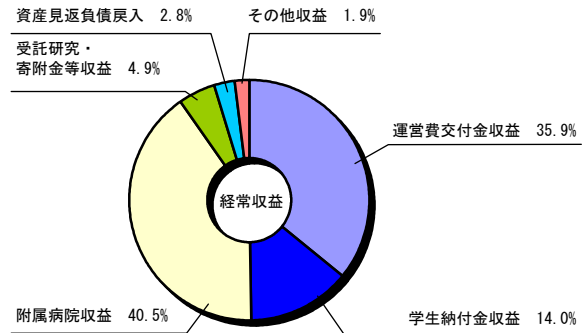
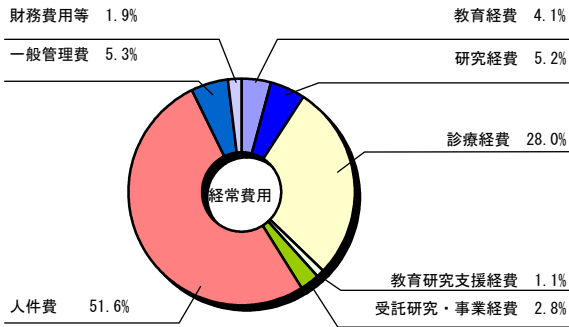
- ・受託研究・事業費等は、契約件数が増加したことにより増加しています。
- ・人件費は、附属病院における7対1看護基準に対応するための看護師増員及び退職手当支給額の増加により増加しています。
- ・一般管理経費は、宝町総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）に係る改修費の増加により増加しています。
- ・運営費交付金収益は、運営費交付金収入の増加により増加しています。
- ・附属病院収益は、手術件数の増加及び外来患者の増加に伴い増加しています。
- ・受託研究・寄附金収益は、受託研究等の契約件数の増加、寄附金受入額の増加により増加しています。
- ・固定資産除売却損は、前年度のような附属病院の再開発事業に伴う大規模な除却がなかったため減少しています。
- ・当期総利益又は損失は、附属病院における増収努力が主な要因となり当期総利益を計上しています。

効率化係数 経営改善係数って？

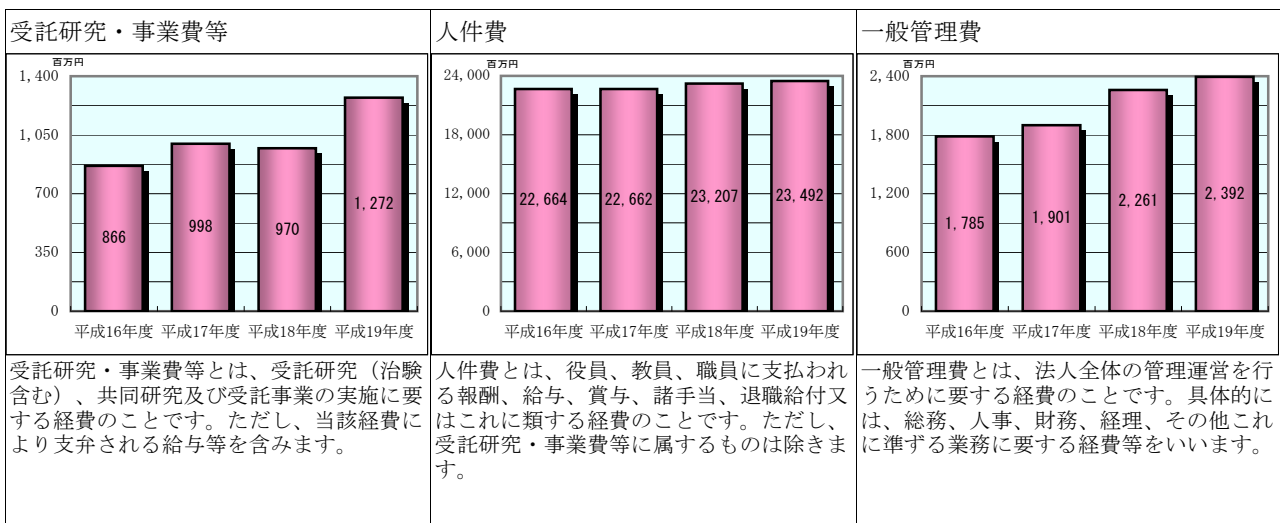
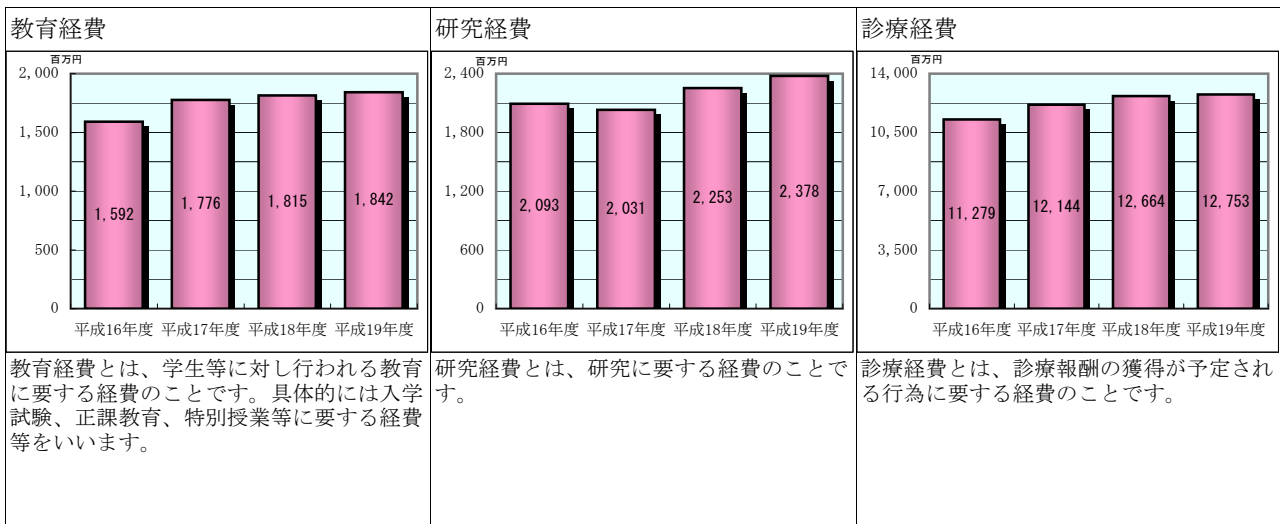
効率化係数とは、運営費交付金（教員給与、特別教育研究経費、特殊要因経費及び附属病院分を除く）を前年度の運営費交付金に対し減額するための係数（▲1%）のことです。

経営改善係数とは、附属病院収入を増収させるために課せられる係数（2%）のことです。その結果、運営費交付金は減額となります。

経常費用・経常収益の構成内訳



業務費の年度比較



経常収益の年度比較

<p>運営費交付金収益</p> <p>運営費交付金収益とは、国立大学法人の業務運営の財源として国から交付される収益です。</p>	<p>学生納付金収益</p> <p>学生納付金収益とは、授業料、入学金、検定料等に係る収益です。</p>	<p>附属病院収益</p> <p>附属病院収益とは、附属病院の診療業務に係る診療収益です。</p>
<p>受託研究・寄附金等収益</p> <p>受託研究・寄附金等収益とは、受託研究、共同研究、受託事業などの業務運営のために受け入れたもの、又は寄附による受け入れに係る収益です。</p>	<p>資産見返負債戻入</p> <p>資産見返負債戻入とは、減価償却の際に減価償却費相当額を資産見返負債から振り替える収益勘定です。</p>	<p>その他収益</p> <p>その他収益とは、主に施設費収益、補助金収益、科学研究費等間接経費収益です。</p>

損益計算書の費用・収益って？

損益計算書は、費用・収益の2区分からなります。

費用とは、教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴う犠牲額です。

例 電気料 消耗品費 修繕費 など

収益とは、教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴い発生する利益額です。

例 授業料収益 附属病院収益 寄附金収益 など

キャッシュ・フロー計算書
 国立大学法人等業務実施コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書とは・・・

一事業年度（4月1日～翌年3月31日）における現金の出入りを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の
 三つの区分に表示し、報告するものです。

	(単位:百万円)		
	平成18年度	平成19年度	増減額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,197	4,564	367
原材料等支出			
人件費支出			
運営費交付金収入			
学生納付金収入			
附属病院収入			
受託研究・寄附金等収入			
その他			
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,019	△ 3,723	△ 704
有価証券取得支出			
有価証券償還収入			
有形固定資産及び無形固定資産の取得支出			
施設費収入			
その他			
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	842	△ 923
長期借入金収入			
長期借入金返済支出			
PFI・リース債務の返済による支出			
その他			
IV. 資金換算差	4	0	△ 4
V. 資金増加額又は減少額	2,947	1,683	△ 1,264
VI. 資金期首残高	7,530	10,477	2,947
VII. 資金期末残高	10,477	12,160	1,683

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは・・・

一事業年度（4月1日～翌年3月31日）における国立大学法人等の業務運営に係る国民が負担するコス
 トを表示し、報告するものです。

	(単位:百万円)		
	平成18年度	平成19年度	増減額
I. 業務費用	18,718	17,867	△ 851
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
一般管理費			
財務費用等			
(2) (控除)自己収入等			
学生納付金収益			
附属病院収益			
受託研究・寄附金等収益			
財務収益等			
II. 損益外減価償却等相当額	3,721	3,687	△ 34
III. 損益外減損損失相当額	404	114	△ 290
IV. 引当外賞与増加見積額	0	△ 105	△ 105
V. 引当外退職給付増加見積額	△ 33	△ 453	△ 420
VI. 機会費用	1,611	1,234	△ 377
VII. 国立大学法人等業務実施コスト	24,421	22,343	△ 2,078

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

現金収支決算の概要

決算報告書とは・・・

国における会計認識基準（現金主義）に準じ、国立大学法人の運営状況（執行状況）について表示するものです。企業会計の基準（発生主義）と異なる面があります。下記表の収入額及び支出額は決算報告書における決算額です。

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	増減額
収入			
運営費交付金	16,872	18,398	1,526
施設整備費補助金	2,614	1,713	△ 901
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	149	267	118
国立大学財務・経営センター施設費交付金	48	48	0
授業料、入学料及び検定料収入	6,183	6,068	△ 115
附属病院収入	17,602	18,248	646
財産処分収入	0	0	0
雑収入	167	199	32
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,273	5,169	2,896
長期借入金	5,047	4,833	△ 214
承継剰余金	2	0	△ 2
目的積立金取崩	517	180	△ 337
計	51,474	55,123	3,649
支出			
教育研究経費	15,406	15,743	337
診療経費	15,361	15,943	582
一般管理費	6,609	5,929	△ 680
施設整備費	7,690	6,594	△ 1,096
船舶建造費	0	0	0
補助金等	148	265	117
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,045	2,635	590
長期借入金償還金	2,897	3,287	390
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	50,156	50,396	240
収入－支出	1,318	4,727	3,409

国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、企業会計とは異なり、国立大学法人会計は、「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴から企業会計原則に必要な修正をしたものとなっています。

○官庁会計及び企業会計との相違

区 分	国立大学法人会計	官 庁 会 計	企 業 会 計	
対 象	国立大学法人の会計 主たる業務内容が教育・研究であり、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	国や地方公共団体の会計 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象	営利企業の会計 企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	
主 目 的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	予算とその執行状況の開示 行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどの様に費消したかを記録、計算及び整理	財政状態・経営成績の開示 企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配に与資 ③意思決定が合理的にできる会計情報の提供	
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等	
会 計	記帳形式	複式簿記	単式簿記	
	認識基準	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	現金主義 現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理
	測定基準	取得原価主義	取得原価主義	取得原価主義
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 キャッシュ・フロー計算書 利益の処分又は損失の処理に関する書類 国立大学法人等業務実施コスト計算書 附属明細書 	国 <ul style="list-style-type: none"> 歳入歳出決算報告書 歳入決算報告書 歳出決算報告書 継続費決算報告書 国の債務に関する計算書 自治体 <ul style="list-style-type: none"> 歳入歳出決算報告書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調査 財産に関する調査 	会社法 <ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 注記表 金融商品取引法 <ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書 附属明細表 	
検査・監査	<ul style="list-style-type: none"> 総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会） 会計検査院 文部科学省（国立大学法人評価委員会） 監事 会計監査人（全法人が対象） 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省 会計検査院 監査委員 	<ul style="list-style-type: none"> 監査役 会計監査人（一定規模以上の会社） 	

○主な国立大学法人固有の会計処理

I. 財源別による収益化の会計処理

①運営費交付金、②授業料、③使途が特定された寄附金、④受託研究収入を受領した時は、一旦、債務として負債計上し、下記の収益化の基準に従い収益化を行います。

(1) 収益化の基準

- ・期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- ・業務達成基準：業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- ・費用進行基準：費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準

(2) 財源別の収益化基準

- ①運営費交付金---運営費交付金債務に計上し、原則として期間進行基準により収益化
- ②授業料---授業料債務に計上し、期間進行基準により収益化
- ③寄附金---寄附金債務に計上し、費用進行基準により収益化
- ④受託研究収入---前受受託研究費等に計上し、費用進行基準により収益化

II. 償却資産にかかる会計処理

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人の会計は、原則、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産については、下記の会計処理を行います。

(1) 償却資産取得時の会計処理

- ①運営費交付金、授業料及び寄附金を財源に固定資産を取得した時は、運営費交付金債務、授業料債務及び寄附金債務を資産見返勘定（財源別）の負債勘定に振り替える処理をします。
- ②国から施設費を受領した時は、預り施設費として負債計上し、建物等の資産を取得した時は、預り施設費を資本剰余金の純資産勘定に振り替える処理をします。

(2) 減価償却による会計処理

- ①運営費交付金、授業料及び寄附金を財源として取得した償却資産の減価償却をした時は、減価償却費相当額を資産見返勘定から資産見返戻入勘定（財源別）の収益勘定に振り替える処理をします。
- ②国からの施設費を財源として取得した償却資産の減価償却をした時は、通常の損益処理ではなく、減価償却費相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する処理をします。

III. 固定資産の減損に係る会計処理

減損に係る会計処理は、下記のとおりです。

- (1) 本学が、中期計画等で想定した業務を行わなかったことにより減損が生じたものであるときは、当該減損額を減損損失の科目により当期の臨時損失として計上します。
- (2) 本学が、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず減損が生じたものであるときは、当該減損額は損益計算書上の費用に計上せず、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金を控除して計上します。

教育に係る財務指標等

①学生1人当りの教育経費

(単位：円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
③教育経費／④学生数	139,271	143,714	4,443

下記の④学生数（各年度5月1日現在、留学生含む）に対する下記の③教育経費の比率です。ただし、教育経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

②業務費に対する教育経費の比率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度	増減
③教育経費／⑤業務費×100	4.4	4.4	0.0

下記の⑤損益計算書における業務費（教育経費＋研究経費＋診療経費＋教育研究支援経費＋受託研究・事業経費＋人件費）に対する下記の③教育経費の比率です。ただし、教育経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

参考 Aグループ平均 4.5% Gグループ平均 4.7% 国立大学法人平均 5.6%

(※国立大学法人の財務分析上の分類(Aグループ、Gグループ)については、24ページを参照願います。)

③教育経費

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
教育実施に係る経費（消耗品費、旅費交通費等）	980	933	△ 47
教育環境整備費（施設・設備保守費、修繕費）	121	141	20
水道光熱費	154	160	6
授業料・入学科免除	351	359	8
教育施設・設備に係る減価償却費	177	218	41
その他	32	31	△ 1
合計	1,815	1,842	27

上記経費には、基盤教育経費のほか、寄附金経費、補助金事業経費、間接経費の予算からの支出も含まれていません。

④学生数

(単位：人)

	平成18年度	平成19年度	増減
学生数（留学生含む）	13,033	12,814	△ 219

各年度5月1日現在の学生数（留学生含む）です。

⑤損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
業務費（人件費含む）	41,409	42,242	833

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

⑥その他

○学生納付金収入

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
授業料・入学金・検定料	6,183	6,068	△ 115

学生納付金（授業料収入、入学金収入、検定料収入）の合計額です。

○授業料・入学金免除額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
授業料免除額	328	338	10
入学金免除額	9	10	1
合 計	337	348	11

参考：学部生・大学院生授業料年額

535,800円

535,800円

学部生・大学院生入学金

282,000円

282,000円

○図書館蔵書数等

	平成18年度	平成19年度	増減
図書館蔵書数	1,761千冊	1,758千冊	△ 3千冊
学生1人当たりの蔵書数	135冊	137冊	2冊
電子ジャーナルタイトル件数	4,919件	5,002件	83件

○TA経費

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
TA経費	51	50	△ 1

TA経費：TA（ティーチングアシスタント）経費とは、大学院生に対し、教育的配慮の下に学部生等に対する助言や実験、実習、演習等の補助的業務を行わせることにより、大学教育の充実を図りつつ、大学院生に教育トレーニングの機会を提供することを目的とする経費です。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

研究に係る財務指標等

①教員1人当りの研究経費

(単位：円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
③研究経費／④教員数	2,168,206	2,273,100	104,894

下記の④教員数(各年度5月1日現在)に対する下記の③研究経費の比率です。ただし、研究経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

②業務費に対する研究経費の比率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度	増減
③研究経費／⑤業務費×100	5.4	5.6	0.2

下記の⑤損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する下記の③研究経費の比率です。ただし、研究経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

参考 Aグループ平均 11.8% Gグループ平均 5.1% 全国立大学法人平均 8.8%

(※国立大学法人の財務分析上の分類(Aグループ、Gグループ)については、24ページを参照願います。)

③研究経費

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
研究実施に係る経費(消耗品費、旅費交通費等)	1,357	1,343	△14
研究環境整備費(施設・設備保守費、修繕費)	131	151	20
水道光熱費	246	261	15
研究施設・設備に係る減価償却費	493	587	94
その他	26	35	9
合計	2,253	2,378	125

上記経費には、基盤研究経費のほか、寄附金経費、補助金事業経費、間接経費の予算からの支出も含まれていません。

④教員数

(単位：人)

	平成18年度	平成19年度	増減
教員数	1,039	1,046	7

各年度5月1日現在の教員数(附属学校の教員を除く)です。

⑤損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
業務費(人件費含む)	41,409	42,242	833

⑥その他

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
重点研究経費	68	64	△4
若手の萌芽的研究経費	37	35	△2

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
RA経費	29	28	△ 1

RA経費：RA(リサーチアシスタント)経費とは、国立大学法人等が行う研究プロジェクト等に優れた大学院博士後期課程在学者を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成とともに、研究体制の充実を図るための経費です。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



診療に係る財務指標等

①附属病院収入

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
附属病院収入	17,602	18,248	646

②業務費に対する診療経費の比率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度	増減
⑤診療経費／⑥業務費×100	30.6	30.2	△ 0.4

下記の⑥損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する下記の⑤診療経費の比率です。ただし、診療経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

③附属病院収益に対する診療経費の比率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度	増減
⑤診療経費／④附属病院収益×100	71.8	68.6	△ 3.2

下記の④附属病院収益に対する下記の⑤診療経費の比率です。ただし、診療経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

参考 Aグループ平均 66.5% Gグループ平均 63.5% 全国立大学法人平均 64.8%

(※国立大学法人の財務分析上の分類(Aグループ、Gグループ)については、24ページを参照願います。)

④附属病院収益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
附属病院収益	17,641	18,589	948

⑤診療経費

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
診療実施に係る経費(医薬品費、診療材料費等)	8,940	9,101	161
診療環境整備費(施設・設備保守費、修繕費)	577	388	△ 189
水道光熱費	391	406	15
診療施設・設備に係る減価償却費	2,722	2,832	110
その他	34	25	△ 9
合計	12,664	12,753	89

上記経費には、直接診療経費のほか、寄附金経費、補助金事業経費、間接経費の予算からの支出も含まれています。

⑥損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
業務費(人件費含む)	41,409	42,242	833

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

⑦借入金残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
借入金残高	37,014	39,291	2,277

附属病院においては、現在、附属病院の再開発事業を進めており、国立大学財務・経営センターからの借入金等を財源とした施設・設備の整備を行っています。

平成13年度 新病棟完成・移転

平成16年度 新中央診療棟完成(平成17年度移転)

平成20年度 新外来棟完成予定

⑧患者数

	平成18年度			平成19年度			増減		
	患者延数	1日平均	病床稼働率	患者延数	1日平均	病床稼働率	患者延数	1日平均	病床稼働率
外来患者数	409,604人	1,679人	—	414,641人	1,699人	—	5,037人	20人	—
入院患者数	269,430人	738人	88.7%	266,979人	729人	87.7%	△2,451人	△9人	△1.0% [※]

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

○病院再開発完成予定図



外部資金等の獲得状況

①経常収益に対する外部資金収益の比率

(単位：％)

	平成18年度	平成19年度	増減
②外部資金収益÷③経常収益×100	4.3	4.9	0.6

下記の③経常収益に対する②外部資金収益（受託・共同研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益）の比率です。

参考 Aグループ平均 12.4% Gグループ平均 4.8% 全国立大学法人平均 9.1%

(※国立大学法人の財務分析上の分類 (Aグループ、Gグループ) については、24ページを参照願います。)

②外部資金収益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
受託・共同研究収益	863	1,137	274
受託事業収益	113	138	25
寄附金収益	945	968	23
合計	1,921	2,244	323

③経常収益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
経常収益	44,341	45,879	1,538

④科学研究費補助金獲得状況

(単位：件、百万円)

	平成18年度		平成19年度		増減	
	採択件数	交付金額	採択件数	交付金額	採択件数	交付金額
採択件数、交付金額	502	1,858	566	1,983	64	125

交付金額には、間接経費も含まれています。

⑤特許権収入状況

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
特許権収入	21	21	0

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

一般管理費・人件費に係る財務指標等

①業務費に対する一般管理費の比率

(単位：％)

	平成18年度	平成19年度	増減
③一般管理費／⑤業務費×100	5.5	5.7	0.2

次頁の⑤損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する下記の③一般管理費の比率です。ただし、一般管理費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

参考 Aグループ平均 3.4% Gグループ平均 3.2% 全国立大学法人平均 3.6%

(※国立大学法人の財務分析上の分類(Aグループ、Gグループ)については、24ページを参照願います。)

②業務費に対する人件費の比率

(単位：％)

	平成18年度	平成19年度	増減
④人件費／⑤業務費×100	56.0	55.6	△ 0.4

次頁の⑤損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する次頁の④人件費の比率です。

参考 Aグループ平均 52.6% Gグループ平均 57.8% 全国立大学法人平均 56.4%

③一般管理費

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
管理に係る経費(消耗品費、旅費交通費等)	1,218	1,129	△ 89
管理に係る環境整備費(施設・設備保守費、修繕費)	720	915	195
水道光熱費	181	199	18
管理施設・設備に係る減価償却費	142	149	7
合計	2,261	2,392	131

上記経費には、一般管理経費のほか、寄附金経費、補助金事業経費、間接経費の予算からの支出も含まれています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

④人件費

(単位：百万円)

			平成18年度	平成19年度	増減額
役員人件費	報酬・賞与		130	130	0
	退職手当		0	97	97
小 計			130	227	97
教員人件費	給料・賞与	常勤	11,231	11,201	△ 30
		非常勤	418	468	50
	退職手当	常勤	1,070	1,041	△ 29
		非常勤	1	1	0
小 計			12,720	12,711	△ 9
職員人件費	給料・賞与	常勤	7,051	6,902	△ 149
		非常勤	2,372	2,702	330
	退職手当	常勤	916	929	13
		非常勤	18	21	3
小 計			10,357	10,554	197
合 計			23,207	23,492	285

⑤損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減額
業務費(人件費含む)	41,409	42,242	833

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

主な財務指標の比較

指標 (※1)	判断基準 (※2)	分類 (※3)	平成18年度	平成19年度	増減	摘要	
貸借対照表	流動比率	◇	金沢大学	94.4%	95.1%	0.7%	①
			Aグループ平均	89.9%	97.4%	7.5%	
			Gグループ平均	112.6%	114.8%	2.3%	
			国大法人平均	99.5%	104.7%	5.2%	
	自己資本比率	◇	金沢大学	59.4%	56.2%	△3.2%	
			Aグループ平均	70.4%	69.9%	△0.5%	
			Gグループ平均	59.0%	58.0%	△1.1%	
			国大法人平均	71.4%	70.7%	△0.7%	
	未払金比率	◆	金沢大学	19.1%	21.1%	2.0%	②
			Aグループ平均	14.4%	15.7%	1.3%	
			Gグループ平均	12.7%	16.6%	3.9%	
			国大法人平均	13.8%	16.1%	2.3%	
	目的積立金 未使用率	∞	金沢大学	25.8%	0.0%	△25.8%	
			Aグループ平均	81.4%	68.4%	△13.0%	
			Gグループ平均	65.5%	57.3%	△8.2%	
			国大法人平均	76.8%	65.6%	△11.2%	
損益計算書	人件費比率	◆	金沢大学	56.0%	55.6%	△0.4%	
			Aグループ平均	53.7%	52.6%	△1.1%	
			Gグループ平均	58.4%	57.8%	△0.6%	
			国大法人平均	57.5%	56.4%	△1.1%	
	一般管理費比率	◆	金沢大学	5.5%	5.7%	0.2%	③
			Aグループ平均	3.4%	3.4%	0.0%	
			Gグループ平均	3.3%	3.2%	△0.1%	
			国大法人平均	3.6%	3.6%	△0.1%	
	外部資金比率	◇	金沢大学	4.3%	4.9%	0.6%	
			Aグループ平均	11.4%	12.4%	1.0%	
			Gグループ平均	4.6%	4.8%	0.3%	
			国大法人平均	8.4%	9.1%	0.8%	
	業務費対 研究経費比率	◇	金沢大学	5.4%	5.6%	0.2%	
			Aグループ平均	11.6%	11.8%	0.2%	
			Gグループ平均	5.0%	5.1%	0.1%	
			国大法人平均	8.6%	8.8%	0.2%	
	業務費対 教育経費比率	◇	金沢大学	4.4%	4.4%	△0.0%	
			Aグループ平均	4.7%	4.5%	△0.1%	
			Gグループ平均	4.6%	4.7%	0.1%	
			国大法人平均	5.4%	5.6%	0.1%	
	学生当教育経費	◇	金沢大学	169千円	177千円	8千円	
			Aグループ平均	210千円	211千円	1千円	
			Gグループ平均	177千円	187千円	10千円	
			国大法人平均	200千円	212千円	12千円	
教員当研究経費	◇	金沢大学	1,966千円	2,066千円	100千円		
		Aグループ平均	4,301千円	4,546千円	245千円		
		Gグループ平均	1,779千円	1,894千円	115千円		
		国大法人平均	2,931千円	3,119千円	188千円		
教員当広義 研究経費	◇	金沢大学	4,339千円	4,775千円	436千円		
		Aグループ平均	11,636千円	12,254千円	618千円		
		Gグループ平均	3,692千円	3,914千円	222千円		
		国大法人平均	7,454千円	7,859千円	405千円		

指標 (※1)	判断基準 (※2)	分類 (※3)	平成18年度	平成19年度	増減	摘要
損益計算書	経常利益比率	金沢大学	△0.3%	0.8%	1.1%	
		Aグループ平均	2.7%	3.2%	0.5%	
		Gグループ平均	3.3%	3.4%	0.1%	
		国大法人平均	3.0%	3.2%	0.3%	
	貸倒比率	金沢大学	0.3%	0.3%	0.0%	
		Aグループ平均	0.4%	0.3%	△0.1%	
		Gグループ平均	0.5%	0.5%	0.0%	
		国大法人平均	0.4%	0.4%	0.0%	
貸借対照表 損益計算書	受取利息比率	金沢大学	0.1%	0.2%	0.1%	
		Aグループ平均	0.2%	0.8%	0.6%	
		Gグループ平均	0.1%	0.3%	0.2%	
		国大法人平均	0.2%	0.5%	0.3%	
国立大学法人等 業務実施コスト 計算書	学生当 業務コスト	金沢大学	2,277千円	2,150千円	△127千円	
		Aグループ平均	2,852千円	2,699千円	△153千円	
		Gグループ平均	1,909千円	1,795千円	△114千円	
		国大法人平均	2,251千円	2,134千円	△117千円	
附属病院 セグメント情報	診療経費比率	金沢大学	71.8%	68.6%	△3.2%	
		Aグループ平均	69.6%	66.5%	△3.1%	
		Gグループ平均	64.4%	63.5%	△0.9%	
		国大法人平均	66.9%	64.8%	△2.1%	
	附属病院収入対 長期借入金返済 比率	金沢大学	12.3%	13.9%	1.6%	
		Aグループ平均	13.3%	14.5%	1.2%	
		Gグループ平均	10.8%	10.6%	△0.2%	
		国大法人平均	11.9%	12.3%	0.4%	
	修正業務損益 比率	金沢大学	△1.3%	1.3%	2.6%	
		Aグループ平均	△0.2%	0.4%	0.6%	
		Gグループ平均	1.2%	0.7%	△0.5%	
		国大法人平均	0.6%	0.7%	0.1%	
	病床当 附属病院収益	金沢大学	21,203千円	22,342千円	1,139千円	
		Aグループ平均	21,367千円	23,063千円	1,696千円	
		Gグループ平均	19,351千円	20,438千円	1,087千円	
		国大法人平均	20,399千円	21,751千円	1,352千円	
附属病院 資産回転率	金沢大学	49.1%	54.2%	5.1%		
	Aグループ平均	58.9%	63.7%	4.8%		
	Gグループ平均	85.0%	86.0%	1.0%		
	国大法人平均	70.2%	73.4%	3.2%		

- ① 投資有価証券の購入のため流動比率が100を下回っています。
 ② 附属病院の再開発事業に係る未払金の増加のため未払金比率が高くなっています。
 ③ アスベスト対策修繕（平成18年度）、宝町総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）（平成19年度）による修繕費の増加により、平成18年度及び平成19年度においては、一般管理費比率が高くなっています。

(※1) 指標については、「財務指標一覧」（23ページ、24ページ）を参照願います。

(※2) 判断基準について

◇：多い（高い）方が望ましいことを表しています。

◆：少ない（低い）方が望ましいことを表しています。

∞：多寡等により特段の評価は無いことを表しています。

※ただし、評価は、あくまで一般企業等の収益を目的とした法人に対する見解であり、国立大学法人においては一概にその良否はいえないものがあることに注意する必要があります。

(※3) 分類については、「国立大学法人の財務分析上の分類」（24ページ）を参照願います。

○財務指標一覧

財務指標	説明
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債	一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを表します。
自己資本比率 = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人等の健全性を判断する一指標となります。
未払金比率 = 未払金 ÷ 業務費	業務費に対する未払金の比率を表します。
目的積立金未使用率 = 目的積立金残高 ÷ 剰余金繰越承認累計額	期首の目的積立金、剰余金承認予定額に対する期末目的積立金残高の比率を表します。
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費	業務費に対する人件費の比率を表します。
一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費	業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。
業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費	業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。
業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費	業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。
学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員 (修士・博士含む ※1)	学生一人当りの教育経費の額であり、当該国立大学法人の教育活動の活発さを判断する一指標となります。
教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員実員 (※2)	教員一人当りの研究経費の額であり、当該国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。
教員当広義研究経費 = (研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等) ÷ 教員実員 (※2)	教員一人当りの広義の研究経費の額です。
経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益	経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。
貸倒比率 = 貸倒引当金 ÷ (学生納付金収益 + 附属病院収益)	学生納付金収益、附属病院収益に対する貸倒引当金の比率を表します。
受取利息比率 = (受取利息 + 有価証券利息) ÷ (現金預金 + 有価証券)	現金預金、有価証券に対する受取利息、有価証券利息の比率です。現金・預金からいくらの利息を獲得したかを示し、資金の運用効率を表しています。

財務指標	説明
学生当業務コスト ＝業務コスト÷学生実員（修士・博士含む ※1）	学生一人当たりの業務実施コストの額です。
診療経費比率 ＝診療経費÷附属病院収益	附属病院収益に対する診療経費の比率であり、当該国立大学附属病院の収益性を判断する一指標となります。
附属病院収入対長期借入金返済比率 ＝（長期借入金返済＋財務経営センター納付金） ÷附属病院収入	附属病院収入に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する一指標となります。
修正業務損益比率 ＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益	附属病院の業務損益から減価償却費等の予算執行以外の影響を除いた額に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する一指標となります。
病床当附属病院収益 ＝附属病院収益÷病床数	病床一床当りの附属病院収益額です。
附属病院資産回転率 ＝附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産	附属病院の帰属資産に対する経常収益の比率を表します。

※1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指しています。

※2 「教員実員」とは、常勤の教員（任期付き教員を含む）を指しています。

○国立大学法人の財務分析上の分類

文部科学省より、国立大学法人の財務分析のために同規模大学の分類として、学生収容定員、学部数、医学系学部の有無等によりA～Hのグループが示されています。金沢大学はGグループに分類されており、金沢大学を含め25大学で構成されています。

グループ	分類の基準	大学名
Aグループ <13大学>	学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人（学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ）	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Gグループ <25大学>	医科系学部その他の学部で構成された同規模の国立大学法人	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学



本件問い合わせ先

〒920-1192 石川県金沢市角間町
金沢大学財務部財務企画課決算係
Tel 076-264-5050 Fax 076-234-4020